

平成30年度  
事業計画書及び収支予算書

公益財団法人

豊田地域医療センター

# 目 次

理念・方針 .....	1
-------------	---

## 事業計画

I 基本方針 .....	2
--------------	---

II 事業概要 .....	4
---------------	---

## 収支予算

平成30年度 収支予算書（損益計算ベース） .....	9
-----------------------------	---

平成30年度 収支予算書内訳表 .....	14
-----------------------	----

資金調達及び設備投資の見込みについて .....	26
--------------------------	----

# 理念・方針

## I 豊田地域医療センター

### 1 病院理念

私たちは、医療・保健・福祉を通して、地域のみなさまの生命を守り、健康で生きがいのある生活を支援します。

### 2 基本方針

- (1) 救急医療から慢性期医療・在宅支援まで、患者さまの立場にたった総合的医療を提供します。
- (2) 健診事業の充実を図り、疾病の予防・早期発見を通して、地域のみなさまの健康増進に努めます。
- (3) 地域の医療機関との連携を密にして、患者さまに適切な医療サービスを提供します。
- (4) 良質な医療を提供するために、働きがいのある職場環境を整え、医療技術と知識及びモラルの向上に努めます。

## II 豊田地域看護専門学校

### 1 教育理念

本校の教育は建学以来、「慈」の精神に則り、豊かな人間性を培いより広く深い知性を追及し、主体的に学ぶ姿勢を大切にして、心身の調和の取れた社会人としての人間形成を目指すものである。

看護は生命の尊厳と人間尊重を基盤に、あらゆる場において、あらゆる人々の健康の保持増進、疾病の回復、苦痛の緩和、そして生命の誕生と安らかな死へと関わる。ゆえに倫理に基づいた行動と科学的思考を養い、看護の対象を全人的に捉え共感的態度で援助できる、専門職業人としての成長を支援する。

そして保健・医療・福祉チームの一員として自覚と責任を果たそうとする意欲を持ち、変化する社会に対応して継続的に学習する姿勢と、看護の水準と地域の保健・医療・福祉の向上に寄与することができる人材の育成を目指す。

本校は設置体、豊田地域医療センターが目指す医療を果たすべく、地域の保健・医療・福祉の連携一本化を図り、人々が住み慣れた地域で、自分らしく充実した生活が送れ、自立を基本とした温かい援助ができる看護の実践者の育成をする。

# 平成30年度 事業計画書

## I 基本方針

平成30年度は、団塊の世代が全て75歳以上の高齢者となる2025年に向けて、地域包括ケアシステム構築の道筋が示されることとなる診療報酬・介護報酬の同時改定が行われる他、第7次医療計画・第7期介護保険事業（支援）計画・第3期医療費適正化計画がスタートします。診療報酬改定では、ICTによる生活習慣病の医学管理を評価するとされており、当法人においても在宅医療の質を向上させるため、ICTを活用した遠隔診療やリハビリロボットの活用を検討していきます。

国の「働き方改革」の取組の影響は、医療分野にも広がりつつあります。長時間労働の是正を目的とした労働基準監督署の立入検査も活発に行われ、是正勧告を受けた医療機関が多数報告されています。このことを踏まえ、当法人においても医師をはじめとした医療職の勤務環境の改善を図ることとし、宿日直体制の見直しや医師事務作業補助者の配置等による診療業務の効率化に向けた取組を行ってまいります。

医療を取り巻く環境が大きく変化する中、当法人は引き続き良質な医療の提供と経営の健全化を目指し、以下の取組を行ってまいります。

### (1) 第IV期中期経営計画の策定

平成31年度からの3年間を計画期間とする第IV期中期経営計画を策定します。前年度から経営改革推進委員会を中心に検討を行ってきたこの計画では、新病院における基本理念、部門別計画、収支計画及び人材育成・人材の確保策について明らかにし、収益向上と経営の健全化を図ります。

### (2) 障害福祉サービス事業

在宅生活を送る重症心身障がい児・者等の保護者の介護の負担軽減を図るため、療養病床の空床を利用した医療型短期入所事業（レスパイトを目的）の運用を4月から開始します。

### (3) 病院機能評価の施設認定更新

本年度は、公益財団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価の認定期限を迎えます。12月に「一般病院1<3rdG:Ver.2.0>」の認定取得を目指し、医療の質向上、人材育成、ガバナンスの強化等体制整備に努めます。

また、重点事業への取組は、以下のとおりです。

## 1 在宅医療支援

### 1) 訪問診療の実施

在宅医療の連携拠点として、多職種協働による在宅療養患者の日常の療養支援、病状の急変時への対応、在宅看取りの実現に向け積極的に訪問診療を行います。

### 2) 地域包括ケア病床の増床

入院患者の在宅復帰支援等を行う機能を有する地域包括ケア病床は、本年3月より現在の17床から51床へ増床し、当該病床の効率的な運営を図ることで地域包括ケアシステムを支える役割を積極的に担います。

### 3) 豊田市遠隔診療モデル実証事業の受託

豊田市在宅医療・介護連携推進事業の一環として、在宅医療に関わる医師等の負担軽減に向け、在宅患者宅で医師と訪問看護師がタブレット等を介して遠隔診療を実施し、その効果検証を行います。

### 4) 豊田加茂医師会在宅医療サポートセンター・中核センター事業支援

豊田加茂医師会が進める在宅医療サポートセンター・中核センター事業への職員2名の出向は平成29年度で終了となりますが、業務の円滑な引き継ぎのため、引き続き職員1名を出向させます。

## 2 病院再整備事業

豊田地域医療センター再整備事業第Ⅱ期工事として、7月より新棟建設工事がスタートします。豊田市及び工事施行事業者と連携を密にして、工事による診療・健診への影響をできる限り回避し、安全な工事遂行に努めます。また、新病院における医療機器及び什器備品の選定作業を進めていきます。

## 3 豊田市・藤田保健衛生大学連携「地域医療学寄附講座」

平成27年度から運用を開始した「藤田保健衛生大学総合診療・家庭医療研修プログラム」の第Ⅰ期生専攻医3名がプログラムを修了します。

平成30年度からは新専門医制度で新たに基本領域に加わった「総合診療専門医」の育成を目指し、専門研修基幹施設として「豊田総合診療プログラム」の運用を開始します。また、藤田保健衛生大学病院総合診療プログラム、藤田保健衛生大学ばたね病院総合診療プログラムの専門研修連携施設として専攻医の育成・教育に係わります。本年度は藤田保健衛生大学病院総合診療プログラムの専攻医9名が総合診療専門医の資格取得を目指します。

## 4 (仮) 豊田市・藤田保健衛生大学連携「ロボット技術を活用した地域リハビリテーション医学展開に関する寄附講座」(2018年度～2020年度)

ロボット技術を活用した在宅療養サービスの提供と地域リハビリテーションの充実を目的として寄附講座を設置し、リハビリ診療の強化・充実を図ります。

## 5 (仮) 訪問看護師人材育成センターの設置準備

在宅医療の要でもある訪問看護師の育成を図るため、(仮)訪問看護師人材育成センターを当法人に設置することを前提に調査研究を行います。

## II 事業概要

### 1 病院事業

#### (1) 外来診療

ア 豊田市の基幹病院である豊田厚生病院、トヨタ記念病院との連携及び機能分担を推進し、市民の安心と安全を守るための救急医療提供体制を堅持します。

イ 外来患者の確保に向けて、平日午後の診療体制の整備と市民への積極的な広報活動を展開します。

単位：人

区分		年度	30年度	29年度	前年度比(%)	備考
一般・専門外来	総合診療科		8,650	8,600	100.6	
	消化器内科		6,900	6,900	100.0	
	循環器内科		2,250	2,220	101.4	
	呼吸器内科		1,900	1,850	102.7	
	神経内科		1,550	1,550	100.0	
	外科		5,950	5,890	101.0	
	整形外科		4,600	4,550	101.1	
	脳神経外科		1,350	1,350	100.0	
	放射線科		1,400	1,350	103.7	
	泌尿器科		260	250	104.0	
	小計		34,810	34,510	100.9	
時間外・休日救急診療	内科		11,900	11,800	100.8	
	小児科		3,500	3,500	100.0	
	外科		4,800	4,600	104.3	
	歯科		450	450	100.0	
	小計		20,650	20,350	101.5	
合計			55,460	54,860	101.1	

#### (2) 訪問診療

ア 総合診療科に新たに専攻医9名が加わることで訪問診療の提供体制を充実させることができ、在宅医療のニーズの増大に積極的に対応していきます。

単位：人

区分		年度	30年度	29年度	前年度比(%)	備考
訪問診療			10,710	7,200	148.8	

#### (3) 入院診療

ア 地域包括ケア病床の増床により地域医療支援機能を強化し、急性期の基幹病院や地域医療機関からの紹介入院、特別養護老人ホーム等施設入所者の緊急入院等の要請に積極的に対応することで目標病床利用率の達成に努めます。

イ 回復期リハビリテーション病棟は、地域連携パス患者の受入を積極的に進め

ることで安定した患者の確保に努めるとともに、セラピストを増員してリハビリテーションの提供体制を充実させます。また、リハビリ専門医を常勤配置し、リハビリテーションの質の向上を図り効果的なリハビリテーションを実施することで、患者の早期機能回復と在宅復帰率の向上につなげます。

ウ 療養病棟は、医療依存度の高い患者の受入促進と退院支援の強化により効率的な病床利用に努めます。

単位：人

区分		年度	30年度	29年度	前年度比 (%)	病床利用率 (%)
一 般 病 棟	29床		9,825	19,610	50.1	92.8
地 域 包 括 ケ ア 病 棟	51床		17,155	7,370	232.8	92.2
回 復 期 リ ハ ビ リ 病 棟	30床		9,965	9,940	100.3	91.0
療 養 病 棟	40床		13,812	13,800	100.1	94.6
合 計	150床		50,757	50,720	100.1	92.7

(注) 地域包括ケア病棟：平成30年3月1日より3A病棟全床(51床)を地域包括ケア病床として運用開始(一般病床34床を地域包括ケア病床へ転換)

#### (4) 保健予防

ア 健診未受診団体や未受診者に対する受診勧奨を継続的に行い、積極的な受診者確保に努めます。

イ 人間ドックのオプション検査の充実を図り、収益の増加に努めます。

ウ 専門ドック(脳ドック・肺ドック・動脈硬化ドック)の午後実施割引料金を設定し、午後の受診者の確保と収益の増加に努めます。

エ 健診後の生活指導・保健指導など事後指導の充実を図ります。また、要精密検査者・要治療者に対する受診案内文書の送付や事業所担当者への働きかけなど受診勧奨を継続的に行います。

単位：人

区分		年度	30年度	29年度	前年度比 (%)	備 考
総 合 健 診	日 帰 り ド ッ ク		13,800	13,770	100.2	
	協 会 け ん ぽ		8,250	8,150	101.2	
	豊 田 市 総 合 が ん 健 診		400	570	70.2	
	脳 ド ッ ク		1,200	1,150	104.3	
	肺 ド ッ ク		300	300	100.0	
	動 脈 硬 化 ド ッ ク		200	100	200.0	
	合 計		24,150	24,040	100.5	
高 齢 者 健 診			200	250	80.0	
特 定 健 診			8,000	8,350	95.8	いきいき健診含む
豊 田 市 が	胃 が ん 検 診		5,900	5,900	100.0	
	大 腸 が ん 検 診		7,700	7,700	100.0	
	肺 が ん 検 診		6,000	6,000	100.0	
	子 宮 が ん 検 診		2,100	2,100	100.0	

区分		年度	30年度	29年度	前年度比 (%)	備考
ん 検 診	乳がん検診		2,800	2,800	100.0	
	前立腺がん検診		1,800	1,800	100.0	
	肝炎検診		600	600	100.0	
	合計		26,900	26,900	100.0	
集 団 検 診	雇入時健康診断		830	800	103.8	
	定期健康診断（全部）		14,500	14,500	100.0	
	定期健康診断（省略）		9,700	9,300	104.3	
	ストレスチェック		10,300	10,500	98.1	
	胃がん検診		850	850	100.0	
	特殊健診		7,000	7,000	100.0	
	住民健診		650	650	100.0	
	その他		4,000	4,000	100.0	
	合計		47,830	47,600	100.5	
学 校 検 診	胸部X線		8,150	8,150	100.0	
	心電図		18,000	18,198	98.9	
	尿検査		62,800	63,203	99.4	
	血液検査		2,700	2,531	106.7	
	その他		6,500	6,520	99.7	
	合計		98,150	98,602	99.5	

#### (5) 地域医療連携

- ア 地域医療機関・施設からの外来・入院診療及び各種検査依頼に迅速に対応します。また、信頼と連携強化のため、60医療機関へ表敬訪問を実施します。
- イ 地域包括ケア病棟を適切に運用するため、地域の介護サービス事業所や施設との連携を深め、スムーズな退院と在宅復帰率が維持できるよう退院支援の強化に努めます。

単位：人

区分		年度	30年度	29年度	前年度比 (%)	備考	
外	来	紹	介	1,150	1,100	104.5	
入	院	紹	介	880	850	103.5	
検	査	紹	介	1,990	1,970	101.0	
合	計		4,020	3,920	102.6		

#### (6) 在宅療養支援

- ア 豊田市の在宅医療の拠点として、急性期病院等との早期の協働により、患者の思いや家族の思いを軸にしながら訪問看護ステーション、訪問薬局等と在宅支援チームを組み、患者が安らかな終焉を迎えられるよう総合的にサポートします。



イ 豊田市在宅医療・福祉連携推進計画で計画されている（仮）訪問看護師人材育成センター事業及び遠隔診療モデル実証事業について豊田市から受託し、豊田市と協力して進めていきます。

ウ 豊田地域ケア支援センター

担当地区(梅坪台中学校区)の高齢者やその家族の総合相談窓口として介護や生活に関する各種相談、介護予防事業を実施します。また、地域包括ケアシステムの構築に向けた地域ケア会議の運営に力を入れていきます。

エ 豊田地域居宅介護支援センター

難病や癌末期等医療依存度の高い要介護者や支援困難な利用者でも、住み慣れた地域で生活を継続することができるよう医療・福祉・地域との連携を図り、ケアマネジメントを行います。また、主任介護支援専門員を1名以上配置し、質の高いサービスを提供できる事業所を目指していきます。

オ 豊田地域訪問看護ステーション

住み慣れた地域で人生の最期まで自分らしく生きたいというニーズが増大する中、24時間・365日対応の訪問看護ステーションとして、機能の充実と訪問看護サービス利用者の増加に対応するため必要人員の確保に努めます。また、訪問看護認定看護師2名を配置し、体系的かつ継続した人材育成ができる環境の整備を進めます。

単位：人

区分		年度	30年度	29年度	前年度比(%)	備考
地域包 括支援	介護予防		1,152	1,095	105.2	
	包括的支援		2,800	2,600	107.7	
居宅介護支援			1,260	1,000	126.0	
訪問 看護	訪問看護		9,262	9,418	98.3	
	訪問リハビリ		3,459	2,375	145.6	
	合計		12,721	11,793	107.9	

(7) 障害福祉サービス

ア 豊田市在住の満15歳以上の重症心身障がい児・者等を対象に、介護を行う家族等の疾病や冠婚葬祭行事その他の理由により在宅介護が困難となった場合に空きベッドを利用して連続7日間受け入れ、食事・排泄等の介護を行います。

単位：人

区分		年度	30年度	29年度	前年度比(%)	備考
医療型短期入所			72	—	—	
日中活動系			168	—	—	
合計			240	—	—	

(注) 日中活動系とは、日中に病院から施設に通所することを指す

(8) 備品の整備

次に掲げる医療機器等を整備します。

- 【更新】 ・デジタルX線テレビ装置
- ・一般X線撮影装置（2台）
- ・内視鏡下外科用腹腔鏡システム
- ・超音波凝固切開装置
- ・心臓超音波診断装置
- ・汎用超音波診断装置
- ・ホルター心電図解析装置
- ・普通自動車
- ・軽自動車（3台）
- 【増設】 ・軽自動車（5台）

## (9) その他

開かれた病院づくりの一環として、一般市民を対象にした市民公開講座や健康教室を積極的に開催し、市民の健康への意識の高揚を図ります。

## 2 看護師養成事業

- (1) 卒業生全員の看護師国家試験合格を目標として、「慈」の精神に則り、心身の調和のとれた人間性豊かな看護師を養成します。
- (2) 学生一人ひとりに寄り添い、個性を活かす指導を行い、中途退学者を出さないように努めます。また、卒業生の西三河北部医療圏（豊田市及びみよし市）内の医療機関への就職率50%以上を目指します。
- (3) 入学希望者を対象としたオープンキャンパスの実施や高校生を対象とした進学説明会への出席、さらに高等学校内で開催する進路相談会に積極的に参加するなど高等学校訪問を重点に行い、入学生の定数を確保します。
- (4) 経営改革推進の一環として、入学金、施設使用料、授業料等の適正な金額について、県内の看護専門学校を参考に検討していきます。

単位：人

区分	年度	30年度	29年度	備考
1	年次	42	42	再履修生2名を含む
2	年次	43	38	再履修生3名を含む
3	年次	38	40	再履修生2名を含む
合	計	123	120	

# 平成30年度 収支予算書(損益計算ベース)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1 経常増減の部</b>				
<b>(1) 経常収益</b>				
基本財産運用益	30,000	30,000	0	
基本財産受取利息	30,000	30,000	0	
基本財産受取利息	30,000	30,000	0	
基本財産受取配当金	0	0	0	
基本財産受取配当金	0	0	0	
特定資産運用益	2,581,000	2,865,000	△ 284,000	
特定資産受取利息	2,581,000	2,865,000	△ 284,000	
特定資産受取利息	2,581,000	2,865,000	△ 284,000	
特定資産受取配当金	0	0	0	
特定資産受取配当金	0	0	0	
事業収益	3,901,138,000	3,637,570,000	263,568,000	
入院診療収益	1,462,775,000	1,381,256,000	81,519,000	平均診療単価増
入院診療収益(保険)	1,461,605,000	1,380,151,000	81,454,000	
入院診療収益(自由)	1,170,000	1,105,000	65,000	
室料差額収益	26,936,000	26,936,000	0	
室料差額収益	26,936,000	26,936,000	0	
外来診療収益	954,999,000	808,691,000	146,308,000	訪問診療患者数増
外来診療収益(保険)	945,742,000	800,825,000	144,917,000	
外来診療収益(自由)	9,257,000	7,866,000	1,391,000	
保健予防活動収益	1,230,137,000	1,226,265,000	3,872,000	
保健予防活動収益(集団)	249,835,000	248,741,000	1,094,000	
保健予防活動収益(個別)	980,302,000	977,524,000	2,778,000	
受託検査施設利用収益	0	0	0	
受託検査施設利用収益	0	0	0	
学生納付金収益	29,844,000	29,520,000	324,000	
授業料収益	26,244,000	25,920,000	324,000	
入学金収益	3,600,000	3,600,000	0	
手数料収益	3,435,000	3,484,000	△ 49,000	
入学検定料収益	3,105,000	3,165,000	△ 60,000	
試験料収益	211,000	178,000	33,000	
証明手数料収益	119,000	141,000	△ 22,000	
施設使用料収益	2,460,000	2,400,000	60,000	
施設使用料収益	2,460,000	2,400,000	60,000	
訪問看護収益	148,390,000	123,961,000	24,429,000	訪問看護利用者数増
訪問看護収益(保険)	148,070,000	123,486,000	24,584,000	
訪問看護収益(自由)	320,000	475,000	△ 155,000	
居宅介護支援収益	20,803,000	15,856,000	4,947,000	
居宅介護支援収益(保険)	20,803,000	15,856,000	4,947,000	
居宅介護支援収益(自由)	0	0	0	
包括支援収益	4,994,000	4,460,000	534,000	
包括支援収益(保険)	4,994,000	4,460,000	534,000	
包括支援収益(自由)	0	0	0	
その他事業収益	17,328,000	15,613,000	1,715,000	
その他事業収益	17,328,000	15,613,000	1,715,000	
保険等査定減	△ 963,000	△ 872,000	△ 91,000	
保険等査定減	△ 963,000	△ 872,000	△ 91,000	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
<b>受取補助金等</b>	<b>56,903,000</b>	<b>59,458,000</b>	<b>△ 2,555,000</b>	
受取補助金	27,476,000	27,476,000	0	
受取国庫補助金	0	0	0	
受取地方公共団体補助金	26,476,000	26,476,000	0	
受取民間補助金	1,000,000	1,000,000	0	
事業受託収益	27,150,000	31,219,000	△ 4,069,000	介護職員医療連携 研修の休止に伴う 減
事業受託収益	27,150,000	31,219,000	△ 4,069,000	
受取助成金	0	0	0	
受取国庫助成金	0	0	0	
受取地方公共団体助成金	0	0	0	
受取民間助成金	0	0	0	
受取補助金等振替額	2,277,000	763,000	1,514,000	
受取補助金振替額	2,277,000	763,000	1,514,000	
受取助成金振替額	0	0	0	
<b>受取負担金</b>	<b>370,000,000</b>	<b>360,000,000</b>	<b>10,000,000</b>	
受取負担金	370,000,000	360,000,000	10,000,000	
受取負担金交付金	370,000,000	360,000,000	10,000,000	
受取負担金振替額	0	0	0	
受取負担金振替額	0	0	0	
<b>受取寄附金</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
受取寄附金	0	0	0	
受取寄附金	0	0	0	
受取寄附金振替額	0	0	0	
受取寄附金振替額	0	0	0	
<b>雑収益</b>	<b>32,756,000</b>	<b>27,989,000</b>	<b>4,767,000</b>	
受取利息	0	0	0	
受取利息	0	0	0	
有価証券運用益	0	0	0	
有価証券運用益	0	0	0	
雑収益	32,756,000	27,989,000	4,767,000	
不用品売却収益	90,000	125,000	△ 35,000	
賠償保険金収益	1,000,000	1,000,000	0	
貸倒引当金戻入額	2,143,000	1,789,000	354,000	
雑収益（課税）	7,371,000	8,273,000	△ 902,000	訪問看護師人材育 成事業準備に係る 人件費相当額増
雑収益（課税外）	22,152,000	16,802,000	5,350,000	
<b>経常収益計</b>	<b>4,363,408,000</b>	<b>4,087,912,000</b>	<b>275,496,000</b>	
<b>(2) 経常費用</b>				
<b>事業費</b>	<b>4,330,539,000</b>	<b>4,055,446,000</b>	<b>275,093,000</b>	
<b>給与費</b>	<b>3,140,313,000</b>	<b>2,906,523,000</b>	<b>233,790,000</b>	常勤職員数増(283 名→296名)、非常 勤職員数増(167名 →176名)及び非常 勤医師勤務数増に よる増
給料	1,080,936,000	994,475,000	86,461,000	
手当	991,684,000	919,880,000	71,804,000	
臨時雇賃金	656,836,000	596,042,000	60,794,000	
法定福利費	319,077,000	304,893,000	14,184,000	
退職給付費用	91,780,000	91,233,000	547,000	
<b>材料費</b>	<b>247,275,000</b>	<b>244,118,000</b>	<b>3,157,000</b>	
医薬品費	160,102,000	156,983,000	3,119,000	
診療材料費	85,679,000	85,345,000	334,000	
医療消耗備品費	1,494,000	1,790,000	△ 296,000	
<b>経費</b>	<b>942,951,000</b>	<b>904,805,000</b>	<b>38,146,000</b>	
福利厚生費	18,230,000	17,273,000	957,000	
旅費交通費	2,058,000	1,322,000	736,000	
職員被服費	4,133,000	4,282,000	△ 149,000	
消耗品費	31,971,000	32,133,000	△ 162,000	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
消耗什器備品費	1,331,000	1,772,000	△ 441,000	
光熱水費	86,061,000	84,764,000	1,297,000	
燃料費	3,749,000	3,390,000	359,000	
会議費	90,000	222,000	△ 132,000	
印刷製本費	9,017,000	9,264,000	△ 247,000	
修繕費	32,425,000	39,115,000	△ 6,690,000	健診システム改修 費用減
保険料	5,087,000	5,260,000	△ 173,000	
賃借料	41,874,000	35,900,000	5,974,000	訪問診療患者増に 伴うレンタル機器増
委託費	427,694,000	431,805,000	△ 4,111,000	
通信運搬費	20,032,000	19,851,000	181,000	
諸会費	2,773,000	2,916,000	△ 143,000	
支払手数料	62,885,000	57,356,000	5,529,000	看護補助者派遣手 数料増
食糧費	460,000	934,000	△ 474,000	
交際費	1,068,000	1,005,000	63,000	
租税公課費	60,141,000	57,635,000	2,506,000	
図書費	3,698,000	3,690,000	8,000	
研究研修費	12,422,000	10,151,000	2,271,000	
諸謝金	9,032,000	10,354,000	△ 1,322,000	
広告宣伝費	835,000	830,000	5,000	
減価償却費	1,992,000	1,266,000	726,000	
貸倒損失	492,000	638,000	△ 146,000	
貸倒引当金繰入	1,868,000	2,144,000	△ 276,000	寄附講座負担医師 数増(7名→11名) 及びリハビリロボット 寄附講座の新規増
支払寄附金	100,500,000	68,500,000	32,000,000	
支払負担金	0	0	0	
有価証券運用損	0	0	0	
支払賠償金	1,000,000	1,000,000	0	
雑費	33,000	33,000	0	
<b>管理費</b>	<b>32,504,000</b>	<b>32,293,000</b>	<b>211,000</b>	
給与費	30,977,000	30,837,000	140,000	
役員報酬	15,288,000	15,290,000	△ 2,000	
給料	7,464,000	7,379,000	85,000	
手当	4,137,000	4,130,000	7,000	
臨時雇賃金	0	0	0	
法定福利費	3,300,000	3,251,000	49,000	
退職給付費用	788,000	787,000	1,000	
経費	1,527,000	1,456,000	71,000	
福利厚生費	149,000	216,000	△ 67,000	
旅費交通費	106,000	106,000	0	
職員被服費	65,000	20,000	45,000	
消耗品費	24,000	24,000	0	
消耗什器備品費	0	0	0	
光熱水費	0	0	0	
燃料費	0	0	0	
会議費	10,000	10,000	0	
印刷製本費	7,000	8,000	△ 1,000	
修繕費	0	0	0	
保険料	0	0	0	
賃借料	0	0	0	
委託費	0	0	0	
通信運搬費	15,000	15,000	0	
諸会費	53,000	53,000	0	
支払手数料	10,000	10,000	0	
食糧費	0	0	0	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
交際費	575,000	550,000	25,000	
租税公課費	144,000	134,000	10,000	
図書費	10,000	10,000	0	
研究研修費	359,000	300,000	59,000	
諸謝金	0	0	0	
広告宣伝費	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	
貸倒損失	0	0	0	
支払寄附金	0	0	0	
支払負担金	0	0	0	
支払利息	0	0	0	
支払賠償金	0	0	0	
雑費	0	0	0	
<b>経常費用計</b>	<b>4,363,043,000</b>	<b>4,087,739,000</b>	<b>275,304,000</b>	
<b>評価損益等調整前当期経常増減額</b>	<b>365,000</b>	<b>173,000</b>	<b>192,000</b>	
基本財産評価損益等	0	0	0	
基本財産評価損益等	0	0	0	
基本財産評価益	0	0	0	
基本財産評価損	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価益	0	0	0	
特定資産評価損	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価益	0	0	0	
投資有価証券評価損	0	0	0	
<b>評価損益等計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期経常増減額</b>	<b>365,000</b>	<b>173,000</b>	<b>192,000</b>	
<b>2 経常外増減の部</b>				
<b>(1) 経常外収益</b>				
固定資産売却益	0	0	0	
固定資産売却益	0	0	0	
什器備品売却益	0	0	0	
その他固定資産売却益	0	0	0	
固定資産受贈益	0	0	0	
固定資産受贈益	0	0	0	
投資有価証券受贈益	0	0	0	
その他固定資産受贈益	0	0	0	
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>(2) 経常外費用</b>				
固定資産売却損等	0	0	0	
固定資産売却損	0	0	0	
什器備品売却損	0	0	0	
その他固定資産売却損	0	0	0	
固定資産除去損	0	0	0	
什器備品除去損	0	0	0	
その他固定資産除去損	0	0	0	
固定資産減損損失	0	0	0	
固定資産減損損失	0	0	0	
投資有価証券減損損失	0	0	0	
その他固定資産減損損失	0	0	0	
災害損失	0	0	0	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
災害損失	0	0	0	
災害損失	0	0	0	
過年度修正損	0	0	0	
過年度修正損	0	0	0	
過年度修正損	0	0	0	
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>他会計振替額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>365,000</b>	<b>173,000</b>	<b>192,000</b>	
<b>一般正味財産期首残高</b>	<b>118,690,001</b>	<b>118,517,001</b>	<b>173,000</b>	
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>119,055,001</b>	<b>118,690,001</b>	<b>365,000</b>	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
<b>受取補助金等</b>	<b>9,042,000</b>	<b>590,000</b>	<b>8,452,000</b>	
受取補助金	9,042,000	590,000	8,452,000	
受取国庫補助金	0	0	0	
受取地方公共団体補助金	9,042,000	590,000	8,452,000	豊田市医療施設整備費補助金の新規増(医療機器購入)
受取民間補助金	0	0	0	
受取助成金	0	0	0	
受取国庫助成金	0	0	0	
受取地方公共団体助成金	0	0	0	
受取民間助成金	0	0	0	
<b>受取負担金</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
受取負担金	0	0	0	
受取負担金交付金	0	0	0	
<b>受取寄附金</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
受取寄附金	0	0	0	
受取寄附金	0	0	0	
<b>固定資産受贈益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
固定資産受贈益	0	0	0	
投資有価証券受贈益	0	0	0	
その他固定資産受贈益	0	0	0	
<b>基本財産評価益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
基本財産評価益	0	0	0	
基本財産評価益	0	0	0	
<b>特定資産評価益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
特定資産評価益	0	0	0	
特定資産評価益	0	0	0	
<b>基本財産評価損</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
基本財産評価損	0	0	0	
基本財産評価損	0	0	0	
<b>特定資産評価損</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
特定資産評価損	0	0	0	
特定資産評価損	0	0	0	
<b>一般正味財産への振替額</b>	<b>△ 2,277,000</b>	<b>△ 763,000</b>	<b>△ 1,514,000</b>	
一般正味財産への振替額	△ 2,277,000	△ 763,000	△ 1,514,000	
一般正味財産への振替額	△ 2,277,000	△ 763,000	△ 1,514,000	
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>6,765,000</b>	<b>△ 173,000</b>	<b>6,938,000</b>	
<b>指定正味財産期首残高</b>	<b>10,999,018</b>	<b>11,172,018</b>	<b>△ 173,000</b>	
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>17,764,018</b>	<b>10,999,018</b>	<b>6,765,000</b>	
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>136,819,019</b>	<b>129,689,019</b>	<b>7,130,000</b>	

# 平成30年度 収支予算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計			
	病院(公1)	看護学校(公2)	共 通	小 計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1 経常増減の部</b>				
<b>(1) 経常収益</b>				
<b>基本財産運用益</b>	0	0	30,000	30,000
基本財産受取利息	0	0	30,000	30,000
基本財産受取利息	0	0	30,000	30,000
基本財産受取配当金	0	0	0	0
基本財産受取配当金	0	0	0	0
<b>特定資産運用益</b>	0	0	2,581,000	2,581,000
特定資産受取利息	0	0	2,581,000	2,581,000
特定資産受取利息	0	0	2,581,000	2,581,000
特定資産受取配当金	0	0	0	0
特定資産受取配当金	0	0	0	0
<b>事業収益</b>	3,865,399,000	35,739,000	0	3,901,138,000
入院診療収益	1,462,775,000	0	0	1,462,775,000
入院診療収益(保険)	1,461,605,000	0	0	1,461,605,000
入院診療収益(自由)	1,170,000	0	0	1,170,000
室料差額収益	26,936,000	0	0	26,936,000
室料差額収益	26,936,000	0	0	26,936,000
外来診療収益	954,999,000	0	0	954,999,000
外来診療収益(保険)	945,742,000	0	0	945,742,000
外来診療収益(自由)	9,257,000	0	0	9,257,000
保健予防活動収益	1,230,137,000	0	0	1,230,137,000
保健予防活動収益(集団)	249,835,000	0	0	249,835,000
保健予防活動収益(個別)	980,302,000	0	0	980,302,000
受託検査施設利用収益	0	0	0	0
受託検査施設利用収益	0	0	0	0
学生納付金収益	0	29,844,000	0	29,844,000
授業料収益	0	26,244,000	0	26,244,000
入学金収益	0	3,600,000	0	3,600,000
手数料収益	0	3,435,000	0	3,435,000
入学検定料収益	0	3,105,000	0	3,105,000
試験料収益	0	211,000	0	211,000
証明手数料収益	0	119,000	0	119,000
施設使用料収益	0	2,460,000	0	2,460,000
施設使用料収益	0	2,460,000	0	2,460,000
訪問看護収益	148,390,000	0	0	148,390,000
訪問看護収益(保険)	148,070,000	0	0	148,070,000
訪問看護収益(自由)	320,000	0	0	320,000
居宅介護支援収益	20,803,000	0	0	20,803,000
居宅介護支援収益(保険)	20,803,000	0	0	20,803,000
居宅介護支援収益(自由)	0	0	0	0
包括支援収益	4,994,000	0	0	4,994,000
包括支援収益(保険)	4,994,000	0	0	4,994,000
包括支援収益(自由)	0	0	0	0
その他事業収益	17,328,000	0	0	17,328,000
その他事業収益	17,328,000	0	0	17,328,000
保険等査定減	△ 963,000	0	0	△ 963,000



(単位：円)

法人会計	内部取引消去	合 計	備 考
			病院事業(公1)のうち、今年度より実施する障害福祉サービス事業に該当する収益及び費用の額を再掲で( )内に記載している。
0		30,000	
0		30,000	
0		30,000	
0		0	
0		0	
0		2,581,000	
0		2,581,000	
0		2,581,000	
0		0	
0		0	
0		3,901,138,000	(7,315,000)
0		1,462,775,000	(7,315,000)
0		1,461,605,000	(7,315,000)
0		1,170,000	
0		26,936,000	
0		26,936,000	
0		954,999,000	
0		945,742,000	
0		9,257,000	
0		1,230,137,000	
0		249,835,000	
0		980,302,000	
0		0	
0		0	
0		29,844,000	
0		26,244,000	
0		3,600,000	
0		3,435,000	
0		3,105,000	
0		211,000	
0		119,000	
0		2,460,000	
0		2,460,000	
0		148,390,000	
0		148,070,000	
0		320,000	
0		20,803,000	
0		20,803,000	
0		0	
0		4,994,000	
0		4,994,000	
0		0	
0		17,328,000	
0		17,328,000	
0		△ 963,000	

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計			
	病院(公1)	看護学校(公2)	共 通	小 計
保険等査定減	△ 963,000	0	0	△ 963,000
<b>受取補助金等</b>	<b>36,793,000</b>	<b>20,110,000</b>	<b>0</b>	<b>56,903,000</b>
受取補助金	7,931,000	19,545,000	0	27,476,000
受取国庫補助金	0	0	0	0
受取地方公共団体補助金	7,931,000	18,545,000	0	26,476,000
受取民間補助金	0	1,000,000	0	1,000,000
事業受託収益	27,150,000	0	0	27,150,000
事業受託収益	27,150,000	0	0	27,150,000
受取助成金	0	0	0	0
受取国庫助成金	0	0	0	0
受取地方公共団体助成金	0	0	0	0
受取民間助成金	0	0	0	0
受取補助金等振替額	1,712,000	565,000	0	2,277,000
受取補助金振替額	1,712,000	565,000	0	2,277,000
受取助成金振替額	0	0	0	0
<b>受取負担金</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>337,496,000</b>	<b>337,496,000</b>
受取負担金	0	0	337,496,000	337,496,000
受取負担金交付金	0	0	337,496,000	337,496,000
受取負担金振替額	0	0	0	0
受取負担金振替額	0	0	0	0
<b>受取寄附金</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
受取寄附金	0	0	0	0
受取寄附金	0	0	0	0
受取寄附金振替額	0	0	0	0
受取寄附金振替額	0	0	0	0
<b>雑収益</b>	<b>31,555,000</b>	<b>537,000</b>	<b>664,000</b>	<b>32,756,000</b>
受取利息	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0
有価証券運用益	0	0	0	0
有価証券運用益	0	0	0	0
雑収益	31,555,000	537,000	664,000	32,756,000
不用品売却収益	90,000	0	0	90,000
賠償保険金収益	1,000,000	0	0	1,000,000
貸倒引当金戻入額	2,143,000	0	0	2,143,000
雑収益(課税)	6,170,000	537,000	664,000	7,371,000
雑収益(課税外)	22,152,000	0	0	22,152,000
<b>経常収益計</b>	<b>3,933,747,000</b>	<b>56,386,000</b>	<b>340,771,000</b>	<b>4,330,904,000</b>
(2) <b>経常費用</b>				
<b>事業費</b>	<b>4,164,771,000</b>	<b>165,768,000</b>	<b>0</b>	<b>4,330,539,000</b>
給与費	3,011,813,000	128,500,000	0	3,140,313,000
給料	1,019,337,000	61,599,000	0	1,080,936,000
手当	954,122,000	37,562,000	0	991,684,000
臨時雇賃金	648,770,000	8,066,000	0	656,836,000
法定福利費	303,338,000	15,739,000	0	319,077,000
退職給付費用	86,246,000	5,534,000	0	91,780,000
材料費	247,275,000	0	0	247,275,000
医薬品費	160,102,000	0	0	160,102,000
診療材料費	85,679,000	0	0	85,679,000
医療消耗備品費	1,494,000	0	0	1,494,000
経費	905,683,000	37,268,000	0	942,951,000
福利厚生費	17,440,000	790,000	0	18,230,000
旅費交通費	1,007,000	1,051,000	0	2,058,000



科 目	公 益 目 的 事 業 会 計			
	病院(公1)	看護学校(公2)	共 通	小 計
職員被服費	3,826,000	307,000	0	4,133,000
消耗品費	30,486,000	1,485,000	0	31,971,000
消耗什器備品費	1,203,000	128,000	0	1,331,000
光熱水費	81,600,000	4,461,000	0	86,061,000
燃料費	3,692,000	57,000	0	3,749,000
會議費	89,000	1,000	0	90,000
印刷製本費	8,447,000	570,000	0	9,017,000
修繕費	31,724,000	701,000	0	32,425,000
保険料	4,885,000	202,000	0	5,087,000
賃借料	41,046,000	828,000	0	41,874,000
委託費	419,270,000	8,424,000	0	427,694,000
通信運搬費	19,443,000	589,000	0	20,032,000
諸会費	2,687,000	86,000	0	2,773,000
支払手数料	59,885,000	3,000,000	0	62,885,000
食糧費	444,000	16,000	0	460,000
交際費	1,053,000	15,000	0	1,068,000
租税公課費	57,445,000	2,696,000	0	60,141,000
図書費	2,494,000	1,204,000	0	3,698,000
研究研修費	11,389,000	1,033,000	0	12,422,000
諸謝金	371,000	8,661,000	0	9,032,000
広告宣伝費	808,000	27,000	0	835,000
減価償却費	1,058,000	934,000	0	1,992,000
貸倒損失	492,000	0	0	492,000
貸倒引当金繰入	1,868,000	0	0	1,868,000
支払寄附金	100,500,000	0	0	100,500,000
支払負担金	0	0	0	0
有価証券運用損	0	0	0	0
支払賠償金	1,000,000	0	0	1,000,000
雑費	31,000	2,000	0	33,000
<b>管理費</b>				
給与費				
役員報酬				
給料				
手当				
臨時雇賃金				
法定福利費				
退職給付費用				
<b>経費</b>				
福利厚生費				
旅費交通費				
職員被服費				
消耗品費				
消耗什器備品費				
光熱水費				
燃料費				
會議費				
印刷製本費				
修繕費				
保険料				
賃借料				
委託費				
通信運搬費				

法人会計	内部取引消去	合 計	備 考
		4,133,000	(8,000)
		31,971,000	(42,000)
		1,331,000	
		86,061,000	(181,000)
		3,749,000	
		90,000	
		9,017,000	(7,000)
		32,425,000	(37,000)
		5,087,000	(9,000)
		41,874,000	(76,000)
		427,694,000	(927,000)
		20,032,000	(12,000)
		2,773,000	
		62,885,000	(39,000)
		460,000	
		1,068,000	
		60,141,000	(123,000)
		3,698,000	(5,000)
		12,422,000	(20,000)
		9,032,000	
		835,000	
		1,992,000	(3,000)
		492,000	
		1,868,000	
		100,500,000	
		0	
		0	
		1,000,000	
		33,000	
<b>32,504,000</b>		<b>32,504,000</b>	
30,977,000		30,977,000	
15,288,000		15,288,000	
7,464,000		7,464,000	
4,137,000		4,137,000	
0		0	
3,300,000		3,300,000	
788,000		788,000	
1,527,000		1,527,000	
149,000		149,000	
106,000		106,000	
65,000		65,000	
24,000		24,000	
0		0	
0		0	
0		0	
10,000		10,000	
7,000		7,000	
0		0	
0		0	
0		0	
0		0	
15,000		15,000	

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計			
	病院(公1)	看護学校(公2)	共 通	小 計
諸会費				
支払手数料				
食糧費				
交際費				
租税公課費				
図書費				
研究研修費				
諸謝金				
広告宣伝費				
減価償却費				
貸倒損失				
支払寄附金				
支払負担金				
支払利息				
支払賠償金				
雑費				
<b>経常費用計</b>	<b>4,164,771,000</b>	<b>165,768,000</b>	<b>0</b>	<b>4,330,539,000</b>
<b>評価損益等調整前当期経常増減額</b>	<b>△231,024,000</b>	<b>△109,382,000</b>	<b>340,771,000</b>	<b>365,000</b>
基本財産評価損益等	0	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0	0
基本財産評価益	0	0	0	0
基本財産評価損	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価益	0	0	0	0
特定資産評価損	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0
投資有価証券評価益	0	0	0	0
投資有価証券評価損	0	0	0	0
<b>評価損益等計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>△231,024,000</b>	<b>△109,382,000</b>	<b>340,771,000</b>	<b>365,000</b>
<b>2 経常外増減の部</b>				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	0	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0	0
什器備品売却益	0	0	0	0
その他固定資産売却益	0	0	0	0
固定資産受贈益	0	0	0	0
固定資産受贈益	0	0	0	0
投資有価証券受贈益	0	0	0	0
その他固定資産受贈益	0	0	0	0
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
(2) 経常外費用				
固定資産売却損等	0	0	0	0
固定資産売却損	0	0	0	0
什器備品売却損	0	0	0	0
その他固定資産売却損	0	0	0	0
固定資産除去損	0	0	0	0
什器備品除去損	0	0	0	0
その他固定資産除去損	0	0	0	0
<b>固定資産減損損失</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

法人会計	内部取引消去	合 計	備 考
53,000		53,000	
10,000		10,000	
0		0	
575,000		575,000	
144,000		144,000	
10,000		10,000	
359,000		359,000	
0		0	
0		0	
0		0	
0		0	
0		0	
0		0	
0		0	
0		0	
0		0	
<b>32,504,000</b>	<b>0</b>	<b>4,363,043,000</b>	<b>(6,364,000)</b>
<b>0</b>	<b>0</b>	<b>365,000</b>	<b>(951,000)</b>
0		0	
0		0	
0		0	
0		0	
0		0	
0		0	
0		0	
0		0	
0		0	
0		0	
0		0	
<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>0</b>	<b>0</b>	<b>365,000</b>	<b>(951,000)</b>
0		0	
0		0	
0		0	
0		0	
0		0	
0		0	
0		0	
0		0	
0		0	
0		0	

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計			
	病院(公1)	看護学校(公2)	共 通	小 計
固定資産減損損失	0	0	0	0
投資有価証券減損損失	0	0	0	0
その他固定資産減損損失	0	0	0	0
災害損失	0	0	0	0
災害損失	0	0	0	0
災害損失	0	0	0	0
過年度修正損	0	0	0	0
過年度修正損	0	0	0	0
過年度修正損	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△231,024,000	△109,382,000	340,771,000	365,000
一般正味財産期首残高	0	0	118,690,001	118,690,001
一般正味財産期末残高	△231,024,000	△109,382,000	459,461,001	119,055,001
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
受取補助金等	8,842,000	200,000	0	9,042,000
受取補助金	8,842,000	200,000	0	9,042,000
受取国庫補助金	0	0	0	0
受取地方公共団体補助金	8,842,000	200,000	0	9,042,000
受取民間補助金	0	0	0	0
受取助成金	0	0	0	0
受取国庫助成金	0	0	0	0
受取地方公共団体助成金	0	0	0	0
受取民間助成金	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0
受取負担金交付金	0	0	0	0
受取寄附金	0	0	0	0
受取寄附金	0	0	0	0
受取寄附金	0	0	0	0
固定資産受贈益	0	0	0	0
固定資産受贈益	0	0	0	0
投資有価証券受贈益	0	0	0	0
その他固定資産受贈益	0	0	0	0
基本財産評価益	0	0	0	0
基本財産評価益	0	0	0	0
基本財産評価益	0	0	0	0
特定資産評価益	0	0	0	0
特定資産評価益	0	0	0	0
特定資産評価益	0	0	0	0
基本財産評価損	0	0	0	0
基本財産評価損	0	0	0	0
基本財産評価損	0	0	0	0
特定資産評価損	0	0	0	0
特定資産評価損	0	0	0	0
特定資産評価損	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	△1,712,000	△565,000	0	△2,277,000
一般正味財産への振替額	△1,712,000	△565,000	0	△2,277,000
一般正味財産への振替額	△1,712,000	△565,000	0	△2,277,000
当期指定正味財産増減額	7,130,000	△365,000	0	6,765,000
指定正味財産期首残高	0	999,018	10,000,000	10,999,018





科 目	公 益 目 的 事 業 会 計			
	病院(公1)	看護学校(公2)	共 通	小 計
指定正味財産期末残高	7,130,000	634,018	10,000,000	17,764,018
Ⅲ 正味財産期末残高	△223,894,000	△108,747,982	469,461,001	136,819,019

法人会計	内部取引消去	合 計	備 考
0	0	17,764,018	
0	0	136,819,019	

# 資金調達及び設備投資の見込みについて

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

## (1) 資金調達の見込みについて

借入れの予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
事業番号	借入先	金額		使途	

## (2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定		<input checked="" type="checkbox"/>	あり	<input type="checkbox"/>	なし
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の予定額		資金調達方法又は取得資金の使途	
公1	病院事業で使用する医療器械備品（除細動器1台、電動診察ベッド4台、心電計1台、ストレッチャー2台、X線ポータブル撮影装置1台）を取得する	8,187,000円（税別）		豊田市の補助金である指定正味財産より支出	
公2	看護学校事業で使用する器械備品（母乳育児体験セット1台、吸引シミュレーター1台）を取得する	262,000円（税別）		愛知県の補助金である指定正味財産及び一般正味財産より支出	